

日時:平成21年1月28日(水) 10:00~12:00
 会場:厚生労働省 専用第18~20会議室 (17階)

第26回 中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会 議事次第

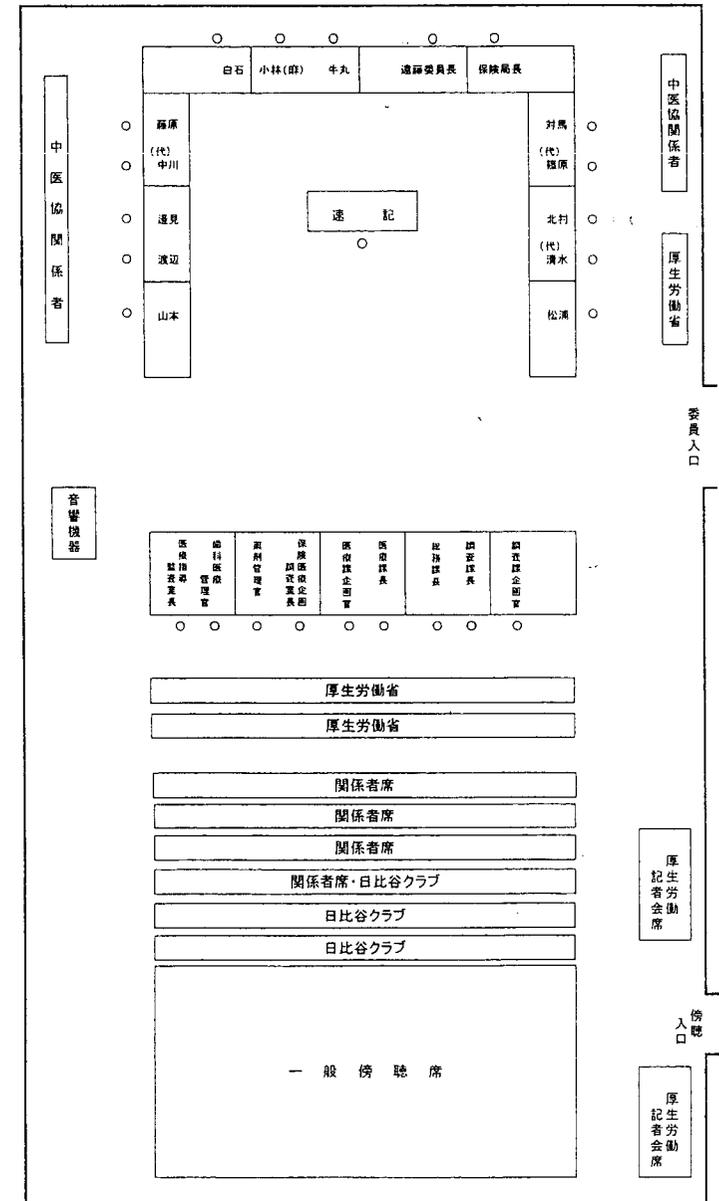
平成21年1月28日(水)

於 厚生労働省

専用第18~20会議室

議題

- 医療経済実態調査(医療機関等調査)における決算データの活用に関する懇談会からの報告について
- 第17回医療経済実態調査(医療機関等調査)における年間(決算)データの活用にあたっての検討事項について



医療経済実態調査（医療機関等調査）における年間（決算）データの活用について
—これまでの議論のとりまとめ—

平成21年1月22日
医療経済実態調査（医療機関等調査）に
おける決算データの活用に関する懇談会

医療経済実態調査（医療機関等調査）は、医療機関等における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的として、2年に1回、中央社会保険医療協議会が実施しています。

今般、第17回調査を実施するにあたり、中医協・調査実施小委員会において、医療機関等の決算データの活用についての提案があったことを踏まえ、決算データの使用及びその課題等について、調査実施小委員長のもとに専門家からなる懇談会（ワーキンググループ）を設置し検討することとされました。

これを受け、本懇談会は、平成20年12月24日、平成21年1月9日、22日の計3回に渡り、医療経済実態調査における年間（決算）データの活用についての意見交換や関係団体等からのヒアリングを実施しました。

以下に、現時点での本懇談会における議論を整理しましたので報告いたします。

なお、本懇談会での議論の過程において、議論の対象とするデータについて、「決算データ」と呼ぶことでは自治体病院等の決算書の公表の時期等から、年間のデータを活用するという本来の意義が誤解されるおそれがあることから、検討に際しては「年間（決算）データ」と呼ぶこととしてはどうかとの指摘があったため、以下においても「年間（決算）データ」と表記いたします。

1. 年間（決算）データを把握する場合のメリットとしては、会計情報としての信頼性の観点、及び会計実務と調査の親和性の観点から、以下の点が考えられる。

- ①調査月の特殊要因が排除されるため、単月調査に比べ数値が平準化される。
- ②調査項目に前年（度）実績の12分の1の額を記入するための判断及び計算が省略されるとともに、作成済みの年間（決算）データから転記できる調査項目が多いため、多くの調査対象施設で記入負担が減り、効率的な調査が可能になる。
- ③前年（度）実績の12分の1と調査月の数値との混在が解消されるため、費用と収益の対応関係が適切となり、会計情報としての信頼性が高まる。
- ④1年間のデータであるため、単月調査での経費の計上漏れの可能性が排除される。
- ⑤医薬品費、材料費について、月次棚卸を行っていないために前年（度）の構成比または仕入額により記入している医療機関等が多数存在すると考えられる。期末には実地棚卸が必ず行われるため、医薬品費の数値（金額及び構成比）が正確になる。

2. 実施可能性に関し、概して実施すること自体に大きな障害はないと思われるが、一部技術的な課題も存在する。

(1) 異なる会計基準の経営主体間の比較の可能性

経営主体毎の会計基準の違いによって発生する差異の問題や、調査対象施設の経営主体が複数の施設を運営する場合の本部費用の配賦や借入金の影響等に関する問題は、現行でも存在しているため、そのこと自体が年間（決算）データを取得することへの直接的な障害にはならないと考えられる。また、決算書に直接掲載されていないことから記入に時間を要する調査項目もあるが、決算書作成時の前段階のデータ等を使用すれば対応できると考えられる。

一部の調査項目（材料費、委託費等）や白色申告を行う経営主体では、詳細なデータを把握していない可能性も考えられるが、この点も現行で存在している問題である。

(2) 公立病院におけるデータ提出の可能性

公立病院の決算書は、7月以降の定例会（通常は9～10月、場合によっては継続審議後12月）で審議・承認されるが、議会の承認がなくても決算自体の法的効果は変わらないと考えられる。また、決算の公表は各自治体によって異なるが、議会の承認前に公表している自治体もあることから、承認前の年間（決算）データを決算見込額として調査票へ記入することは可能であると考えられる。

(3) 施設単位のデータ取得の可能性

複数の施設等を保有している経営主体における施設単位で年間データを取得することについては、病院、一般診療所、歯科診療所においては特段の問題はないと考えられる。保険薬局、特に中小企業で複数店舗を保有している保険薬局では、施設単位で財務データを管理していない可能性が考えられる。そのようなところは、年間（決算）データでの調査よりも現行のほうが、調査月のデータを集計することで対応できるため、協力しやすいと考えられる。

3. 年間（決算）データを把握する場合の課題としては、以下のような点が挙げられる。

(1) 決算時期の違い

経営主体の決算時期は、公立病院等については概ね3月末となっているが、医療法人及び営利法人（株式会社）は特段の決まりがなく、個人の場合は確定申告に用いるために12月末となっている。そうした違いがある中で年間（決算）データを把握する場合、①病院・一般診療所・歯科診療所・保険薬局といった同一グループ内でのデータの不整合をどう評価するか、また、②決算時期の傾向が異なるグループ間の比較をどう評価するかといった課題が存在する。

(2) 調査対象となるデータの時期

改定のスケジュールを考慮すると、現行と同時期（6月～7月頃）に調査を行わざるを得ず、①決算時期を踏まえると基本的に現行より前の時期のデータを把握することとなり、診療報酬改定の直近の影響を把握するという観点から、この点をどう評価するかといった課題が存在する。

また現行は、改正された診療報酬への対応が不十分な時期（「リードタイム」）の影響を緩和することで、診療報酬改定の影響を把握しているが、②年間（決算）データを取得する上で、リードタイムを含んだ調査とならざるを得ないことの影響をどう評価するかといった課題が存在する。（この点に関し、各経営主体の収支は、改定年で悪化し2年目で改善する傾向が見られるとの指摘があった。）

一方、現行でも、医薬品費及び材料費（月次棚卸を行っていない場合）、減価償却費、賞与、退職金、並びにその他経費のうち6月単月では不合理な項目において、前年（度）実績による記入を求めており、(1)及び(2)と同様の問題が存在している。

(3) 2年分のデータ取得

仮に年間（決算）データを取得とした場合、調査方法の変更に伴う比較可能性の問題を補う観点、及び診療報酬改定の影響を動的に把握する観点から、改定前後の1年ずつ、すなわち2年分のデータを取得することが望ましいのではないかと意見があった。一方で、年間（決算）データから転記できるとはいえ、調査対象施設の記入負担が大きくなり、回収率が現行より下がるのではないかと、また、改定の影響を把握するというのであれば、条件を同じくしリードタイムの影響を排除するため、改定前後の1年ではなく、前回の改定直後の1年と今回の改定直後の1年のデータを取得すべきではないかと意見もあった。

(4) 現行調査の取扱い

仮に年間（決算）データを取得とした場合であっても、調査が期待通り行えるかどうかの検証や、過去の医療経済実態調査との比較可能性を確保する観点から、一時的に、現行の単月調査も並行して行うべきであるとの意見があった。その際には、集計作業に係る費用や、調査対象施設における調査票記入等に係る負担の観点から、いわゆる「速報」で使用しないデータを中心に、調査項目の削減を検討するべきではないかと意見もあった。

4. 関連する課題としては、以下のような点が指摘された。

(1) 施設経営の健全性の評価について

施設の経営の健全性の評価のためには、将来的にはキャッシュ・フローの状況の調査も行い、投資や財務に関する評価も行うべきではないかと意見があった。これに関し、現行でも収支差の把握に加え、設備投資、借入金、税金の状況も併せ

て把握しているため、一定の評価はできるのではないかと、あるいは2期分の貸借対照表を調査することで代替してもよいのではないかと意見があった。

(2) 調査の客体数について

診療所は施設数が多いため困難と思われるが、病院（約8,000施設）については、40年前より情報処理技術が発展しているため、調査票を電子データで提出させることにより、全数調査を実施することも可能ではないかと意見があった。

これに関し、調査施設数を増やすこと自体は望ましいが、全てを電子データで提出させることを義務づけることは困難ではないかと意見があった。

(3) 決算を見据えた経営上の行動について

単月調査、年間（決算）データでの調査のいずれにおいても、決算を見据えた経営上の行動が反映されることを留意する必要があるとの意見があった。

5. まとめ

年間（決算）データの把握については、単月調査に比べ会計情報としての信頼性が高まる、多くの医療機関等において記入が効率的に行える等のメリットがあり、調査の実施可能性に関しても、障害となるような大きな問題はないと考えられる。

一方で、決算時期が異なる経営主体間におけるデータの比較可能性の確保、リードタイムが含まれることによる診療報酬改定の影響の把握といった課題も存在する。

以上

第17回医療経済実態調査（医療機関等調査）における
年間（決算）データの活用にあたっての検討事項について（案）

- 1 懇談会のとりまとめ報告にある年間（決算）データを把握する場合の4つの課題についてどのように評価するか。
 - (1) 決算時期の違い
 - (2) 調査対象となるデータの時期
 - (3) 2年分のデータ取得
 - (4) 現行調査の取扱い

- 2 上記1の課題を踏まえたうえで年間（決算）データでの調査の実施についてどのように取り扱うか。

- 3 年間（決算）データでの調査を実施するとした場合、具体的な方法としてはどのようなものが考えられるか。
 - (1) 単月データでの調査を実施しないで年間（決算）データでの調査を実施する場合
 - (案1) 基本的に現行の単月データでの調査項目について、年間（決算）データに切り替えて実施する。
⇒過去の調査との比較可能性に関する課題がある。
 - (案2) 現行の調査項目の削減を行い、収支等の主要調査項目について、2年分の年間（決算）データでの調査を実施する。
⇒過去の調査との比較可能性に関する課題がある。
 - (2) 単月データでの調査に併せて年間（決算）データでの調査を実施する場合
 - (案3) 現行の調査項目の削減を行い、収支等の主要調査項目について、単月データでの調査と1年分の年間（決算）データでの調査を試行的に実施する。
 - (案4) 現行の調査項目の削減を行い、収支等の主要調査項目について、単月データでの調査と2年分の年間（決算）データでの調査を試行的に実施する。
⇒予算の制約及び集計時間等の制約の問題から実施は困難である。

第16回医療経済実態調査（医療機関等調査）
における調査票

| | | |
|------------|-------|----|
| ○ 病院調査票 | ----- | 1 |
| ○ 一般診療所調査票 | ----- | 11 |
| ○ 歯科診療所調査票 | ----- | 19 |
| ○ 保険薬局調査票 | ----- | 27 |



総務省承認 NO. 26858
承認期限 平成19年9月30日まで

平成19年6月

医療経済実態調査

(病院電子調査票)

必ずご記入ください

| | | | |
|-------|--------|------|----|
| 施設番号 | | - | |
| 貴施設名 | | | |
| 記入者氏名 | | | 部署 |
| 連絡先 | 電話番号 | 市外局番 | 内線 |
| | FAX番号 | | |
| | e-mail | @ | |

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

1 貴院の開設者 (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)

| | | | | | |
|----------------|----------|------|----------|--------|---|
| 1 国立(独立行政法人含む) | 2 公立 | 3 公的 | 4 社会保険関係 | 5 医療法人 | ◎ |
| 6 個人 | 7 その他の法人 | | | | |

2 現有の医業用建物の建築(改築)年月 | 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 | × | × 年 × 月

※医業用建物が自己所有以外の場合は記入の必要がありません。

3 医業用建物の保有形態及び延べ面積 (平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。)

| | | | | |
|---|---|---|-----|--------|
| 自己所有 | 買 | 借 | リース | その他() |
| ①: ○ m ² ②: ○ m ² ③: ○ m ² ④: ○ m ² | ⑤: ○ m ² ⑥: ○ m ² ⑦: ○ m ² ⑧: ○ m ² ⑨: ○ m ² | | | |
| その他 () × | | | | |

4 病床の状況 (平成19年6月30日現在)

| | 一般病床 | 療養病床 | 精神病床 | 結核病床 | 感染症病床 | 合計 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 許可病床数 | ⑤: ○ 床 | ⑥: ○ 床 | ⑦: ○ 床 | ⑧: ○ 床 | ⑨: ○ 床 | ⑩: ○ 床 |
| (うち)介護療養型医療施設分 | | ⑪: × 床 | ⑫: × 床 | | | ⑬: × 床 |
| 稼働病床数 | ⑭: ○ 床 | ⑮: ○ 床 | ⑯: ○ 床 | ⑰: ○ 床 | ⑱: ○ 床 | ⑲: ○ 床 |
| (うち)介護療養型医療施設分 | | ⑳: × 床 | ㉑: × 床 | | | ㉒: × 床 |

5 入院患者の状況

| | | | |
|-------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------------|
| 在院患者数 (平成19年6月30日現在) | 在院患者延べ数 (平成19年6月1か月間) | 新入院患者数 (平成19年6月1か月間) | 退院患者数 (平成19年6月1か月間) |
| ㉓: ○ 人 | ㉔: 延べ ○ 人 | ㉕: ○ 人 | ㉖: ○ 人 |

※医療保険が適用される患者数のみ記入してください。

6 外来診療等の状況 (平成19年6月1か月間)

| | 医 科 | 歯 科 | 合 計 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 初診患者数 | ㉗: ○ 人 | ㉘: ○ 人 | ㉙: ○ 人 |
| 再診患者延べ数 | ㉚: 延べ ○ 人 | ㉛: 延べ ○ 人 | ㉜: 延べ ○ 人 |
| 休診日数 | | | ㉝: ○ 日 |

第2 収 支

| | | |
|-------------------|----|-----|
| (平成19年6月1か月間) | | |
| 7 処方状況 | | |
| 処方せん料の算定(院外処方)の回数 | 34 | ◎ 回 |
| 処方料の算定(院内処方)の回数 | 35 | ◎ 回 |

| | | |
|---------------------------------------|--------------------|---|
| (平成19年6月30日現在、該当する番号(1又は2)を記入してください。) | | |
| 8 特定入院料の算定状況 | | |
| 1 回復期リハビリテーション病棟入院料 | 1 算定している・2 算定していない | ◎ |
| 2 小児入院医療管理料1又は2 | 1 算定している・2 算定していない | ◎ |
| 3 亜急性期入院医療管理料 | 1 算定している・2 算定していない | ◎ |
| 4 ハイケアユニット入院医療管理料 | 1 算定している・2 算定していない | ◎ |

| | | |
|---------------------------------|---|---|
| (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。) | | |
| 9 入院基本料の状況 | | |
| 1 一般病棟入院基本料 | 1 7対1・2 10対1・3 13対1・4 15対1 5 特別入院基本料・6 該当していない | ◎ |
| 2 特定機能病院入院基本料(一般病棟) | 1 7対1・2 10対1・3 該当していない | ◎ |

| | | |
|---------------------------------|---------------------|---|
| (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。) | | |
| 10 承認等の状況 | | |
| 1 地域医療支援病院の承認の有無 | 1 あり・2 なし | ◎ |
| 2 臨床研修病院の指定の有無 | 1 単独・管理型・2 協力型・3 なし | ○ |

I 医療収入 (平成19年6月分)

| 科 目 | | 金 額 |
|-------------|-------------------|-------|
| 1 入院収入 | (1)保険診療収入(患者負担含む) | ① ◎ 円 |
| | (2)公害等診療収入 | ② ◎ 円 |
| | (3)その他の診療収入 | ③ ◎ 円 |
| 2 特別の療養環境収入 | | ④ ◎ 円 |
| 3 外来収入 | (1)保険診療収入(患者負担含む) | ⑤ ◎ 円 |
| | (2)公害等診療収入 | ⑥ ◎ 円 |
| | (3)その他の診療収入 | ⑦ ◎ 円 |
| 4 その他の医療収入 | | ⑧ ◎ 円 |
| 医療収入合計 | | ⑨ ◎ 円 |

II 介護収入 (平成19年6月分)

| 科 目 | | 金 額 |
|------------|---------------|-------|
| 1 施設サービス収入 | | ⑩ ◎ 円 |
| 2 居宅サービス収入 | (うち)短期入所療養介護分 | ⑪ ◎ 円 |
| | | ⑫ ◎ 円 |
| 3 その他の介護収入 | | ⑬ ◎ 円 |
| 介護収入合計 | | ⑭ ◎ 円 |

※ 介護保険事業を実施していない場合の記入の必要はありません。

III その他の収入 (平成19年6月分)

| 科 目 | | 金 額 |
|-------------|-------------------|-------|
| 1 受取利息及び配当金 | (平成18年(度)実績の1/12) | ⑮ ◎ 円 |
| 2 その他の収入 | | ⑯ ◎ 円 |
| その他の収入合計 | | ⑰ ◎ 円 |

IV 医療・介護費用（平成19年6月分）

| 科 目 | | 金 額 | |
|-----|------------------------------|-----|-----|
| 1 | 材料費 | | |
| | (1) 医薬品費 | ⑬ | ◎ 円 |
| | (2) 診療材料費・医療消耗器具備品費 | ⑭ | ◎ 円 |
| | (3) 歯科材料費 | ⑮ | ◎ 円 |
| | (4) 給食用材料費 | ⑯ | ◎ 円 |
| 2 | 給与費 | ⑰ | △ 円 |
| | （「第3 給与」の ⑳ 欄の金額を記入してください。） | | |
| 3 | 委託費 | ㉑ | ◎ 円 |
| | (うち) 検査委託費 | ㉒ | ○ 円 |
| | (うち) 患者用給食委託費 | ㉓ | ○ 円 |
| | (うち) 寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除く) | ㉔ | ○ 円 |
| | (うち) 病衣洗濯・賃貸委託費 | ㉕ | ○ 円 |
| | (うち) 医療用廃棄物委託費 | ㉖ | ○ 円 |
| | (うち) 歯科技工委託費 | ㉗ | ○ 円 |
| | (うち) 医療事務委託費 | ㉘ | ○ 円 |
| 4 | 設備関係費 | ㉙ | ◎ 円 |
| | (うち) 減価償却費 (平成18年(度)実績の1/12) | ㉚ | ◎ 円 |
| | (うち) 建物減価償却費 | ㉛ | ◎ 円 |
| | (うち) 医療機器減価償却費 | ㉜ | ◎ 円 |
| | (うち) 設備器械賃借料 | ㉝ | ○ 円 |
| | (うち) 医療機器賃借料 | ㉞ | ○ 円 |
| | (うち) 土地賃借料 | ㉟ | ○ 円 |
| | (うち) 建物賃借料 | ㊱ | ○ 円 |
| 5 | 経 費 | ㊲ | ◎ 円 |
| | (うち) 光熱水費(燃料費含む) | ㊳ | ○ 円 |
| 6 | その他の医療費用 | ㊴ | ◎ 円 |
| | 医療・介護費用合計 | ㊵ | ◎ 円 |

V その他の費用

| 科 目 | | 金 額 | |
|-----|---|-----|-----|
| 1 | 支払利息 | | △ 円 |
| | 「第6租税公課、借入金等」の「支払利息」の金額の1/12の金額を事務局にて記入しますので、記入は不要です。 | | |
| 2 | その他の費用 | ㊶ | ◎ 円 |

VI 特別損益

| 科 目 | | 金 額 | |
|-----|------------------------|-----|-----|
| 1 | 特別利益 (平成18年(度)実績の1/12) | ㊷ | ◎ 円 |
| 2 | 特別損失 (平成18年(度)実績の1/12) | ㊸ | ◎ 円 |

VII 補助金・負担金等

| 科 目 | | 金 額 | |
|-----|-------------------------|-----|-----|
| 1 | 人件費補助 (平成18年(度)実績の1/12) | ㊹ | ◎ 円 |
| 2 | 運営費補助 (平成18年(度)実績の1/12) | ㊺ | ◎ 円 |
| 3 | 設備費補助 (平成18年(度)実績の1/12) | ㊻ | ○ 円 |

第3 給 与

| 常勤職員（平成19年6月分） | | | |
|-------------------------|-------|-----|---|
| 職 種 | 人 員 | 給 料 | |
| 病院長 | ① 〇 人 | ② | 円 |
| 医 師 | ③ 〇 人 | ④ | 円 |
| 歯科医師 | ⑤ 〇 人 | ⑥ | 円 |
| 薬剤師 | ⑦ 〇 人 | ⑧ | 円 |
| 看護職員 | ⑨ 〇 人 | ⑩ | 円 |
| 看護補助職員 | ⑪ 〇 人 | ⑫ | 円 |
| 医療技術員 | ⑬ 〇 人 | ⑭ | 円 |
| 事務職員 | ⑮ 〇 人 | ⑯ | 円 |
| 技能労務員・労務員 | ⑰ 〇 人 | ⑱ | 円 |
| 役員 (上記の職種に就している者を除く) | ⑲ 〇 人 | ⑳ | 円 |
| 合 計 | ㉑ 〇 人 | ㉒ | 円 |

| 常勤職員1人当たり平均賞与支給額 (平成18年支給実績額) | |
|----------------------------------|---|
| ⑳ | 円 |
| ㉑ | 円 |
| ㉒ | 円 |
| ㉓ | 円 |
| ㉔ | 円 |
| ㉕ | 円 |
| ㉖ | 円 |
| ㉗ | 円 |
| ㉘ | 円 |
| ㉙ | 円 |
| ㉚ | 円 |

常勤職員1人当たりの1週間平均の所定労働時間
(ただし、役員は含まないでください。)

㉛ 〇 時間/1人当たり/週平均

◎

| 非常勤職員（平成19年6月分） | | | |
|-------------------------|--------|-----|---|
| 職 種 | 総労働時間 | 給 料 | |
| 病院長 | ① 〇 時間 | ② | 円 |
| 医 師 | ③ 〇 時間 | ④ | 円 |
| 歯科医師 | ⑤ 〇 時間 | ⑥ | 円 |
| 薬剤師 | ⑦ 〇 時間 | ⑧ | 円 |
| 看護職員 | ⑨ 〇 時間 | ⑩ | 円 |
| 看護補助職員 | ⑪ 〇 時間 | ⑫ | 円 |
| 医療技術員 | ⑬ 〇 時間 | ⑭ | 円 |
| 事務職員 | ⑮ 〇 時間 | ⑯ | 円 |
| 技能労務員・労務員 | ⑰ 〇 時間 | ⑱ | 円 |
| 役員 (上記の職種に就している者を除く) | ⑲ 〇 時間 | ⑳ | 円 |
| 合 計 | ㉑ 〇 時間 | ㉒ | 円 |

| | | |
|---------------|---|---|
| 賞 与 支 給 額 | ㉓ | 円 |
| 退 職 給 付 費 用 | ㉔ | 円 |
| 法 定 福 利 費 | ㉕ | 円 |
| 給 与 費 等 の 合 計 | ㉖ | 円 |

→ 平成18年支給実績額の1/12

→ 平成18年(度)実績額の1/12

→ 事業主負担額・1か月分

→ ㉑ 欄 + ㉒ 欄 + ㉓ 欄
+ ㉔ 欄 + ㉕ 欄

第4 資 産 ・ 負 債

○ 個人立病院は平成18年12月31日現在、個人立以外の病院は平成19年3月31日現在における
資産及び負債の額を記入してください。

| 資 産 の 部 | | | | |
|---------|--------------------|-----|-----|-----|
| 科 目 | | 金 額 | | |
| I 流動資産 | 1 現金及び預金 | ① | 〇 円 | |
| | 2 医業未収金(診療報酬に係るもの) | ② | 〇 円 | |
| | 3 有価証券 | ③ | 〇 円 | |
| | 4 棚卸資産(医薬品) | ④ | 〇 円 | |
| | 5 その他の流動資産 | ⑤ | 〇 円 | |
| II 固定資産 | 1 有形固定資産 | ⑥ | 〇 円 | |
| | (うち)土地 | ⑦ | 〇 円 | |
| | (うち)建物(建物附属設備を含む) | ⑧ | 〇 円 | |
| | (うち)医療用器械備品 | ⑨ | 〇 円 | |
| | (うち)その他の有形固定資産 | ⑩ | 〇 円 | |
| | 2 無形固定資産 | ⑪ | 〇 円 | |
| | 3 その他の資産 | ⑫ | 〇 円 | |
| | III 繰延資産 | ⑬ | 〇 円 | |
| | 資 産 合 計 | | ⑭ | 〇 円 |

| 負 債 の 部 | | | |
|---------|-----------------------|-----|-----|
| 科 目 | | 金 額 | |
| IV 流動負債 | 1 買掛金(医薬品・診療材料等に係るもの) | ⑮ | 〇 円 |
| | 2 支払手形 | ⑯ | 〇 円 |
| | 3 短期借入金 | ⑰ | 〇 円 |
| | 4 その他の流動負債 | ⑱ | 〇 円 |
| V 固定負債 | 1 長期借入金 | ⑲ | 〇 円 |
| | 2 その他の固定負債 | ㉑ | 〇 円 |
| 負 債 合 計 | | ㉒ | 〇 円 |

第5 設備投資

○ 個人立病院は平成18年1月から12月までの設備投資実績額を、個人立以外の病院は平成18年4月から平成19年3月までの設備投資実績額を記入してください。

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-------|
| 土地 | ① ○ 円 |
| 建物(建物付属設備を含む) | ② ○ 円 |
| 医療用器械備品 | ③ ○ 円 |
| (うち)購入分 | ④ ○ 円 |
| (うち)リース分(リース期間中のリース料総額) | ⑤ ○ 円 |
| その他の有形固定資産 | ⑥ ○ 円 |
| (うち)購入分 | ⑦ ○ 円 |
| (うち)リース分(リース期間中のリース料総額) | ⑧ ○ 円 |
| 合 計 | ⑨ ○ 円 |

第6 租税公課、借入金等

| 租税公課、借入金等(平成18年(度)の年額) | 金 額 |
|------------------------|-------|
| 租税公課(※) | ① ○ 円 |
| 損害保険料 | ② ○ 円 |
| 寄付金 | ③ ○ 円 |
| 借入金 (1年間に借り入れた額) | ④ ◎ 円 |
| (うち)長期借入金 | ⑤ ◎ 円 |
| 借入返済金 (1年間の元本返済額) | ⑥ ◎ 円 |
| (うち)長期借入金 | ⑦ ◎ 円 |
| 支払利息 (1年間に支払った額) | ⑧ ◎ 円 |

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

| 税金(平成18年(度)の年額) | 金 額 |
|-----------------------|-------|
| 所得税・法人税 (給与の源泉徴収分は除く) | ⑩ ○ 円 |
| 住民税 (給与の源泉徴収分は除く) | ⑪ ○ 円 |
| 事業税 | ⑫ ○ 円 |

| 通勤手当・福利厚生費(平成19年6月分) | 金 額 |
|----------------------|-------|
| 通勤手当 | ⑬ ○ 円 |
| 福利厚生費 | ⑭ ○ 円 |



総務省承認 NO. 26859
承認期限 平成19年9月30日まで

平成19年6月

医療経済実態調査

(一般診療所電子調査票)

必ずご記入ください

| | | | |
|-------|--------|------|----|
| 施設番号 | | - | |
| 貴施設名 | | | |
| 記入者氏名 | | | 部署 |
| 連絡先 | 電話番号 | 市外番号 | 内線 |
| | FAX番号 | | |
| | e-mail | @ | |

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

1 貴院の開設者 平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。 1 個人・2 医療法人・3 その他

2 主たる診療科目 平成19年6月30日現在、広告する診療科目のうち、主たる診療科目の番号(別添「記入要領」3ページ参照)を記入してください。

3 現有の医業用建物の建築(改築)年月 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 × × 年 × 月
※医業用建物が自己所有以外の場合は記入の必要がありません。

4 医業用建物の保有形態及び延べ面積 (平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。)

| | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1 自己所有 | 2 賃借 | 3 リース | 4 その他() |
| ② ○ m ² | ③ ○ m ² | ④ ○ m ² | ⑤ ○ m ² |
| その他() | | | × |

5 青色申告の有無 (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。) 1 あり・2 なし ×

6 従事者の状況 (全体の従事者数については、「第3 給与」欄に記入してください。 (平成19年6月30日現在))

(1) 青色事業専従者である家族の状況

| 青色事業専従者である 常勤職員の従事者数 | 医師 | 看護師・准看護師 | 事務職員 | その他の職員 | 合計 |
|-------------------------|-------|----------|-------|--------|----|
| ⑥ × 人 | ⑦ × 人 | ⑧ × 人 | ⑨ × 人 | ⑩ × 人 | |

| 青色事業専従者である 非常勤職員の6月中の 総労働時間 | 医師 | 看護師・准看護師 | 事務職員 | その他の職員 | 合計 |
|-----------------------------------|--------|----------|--------|--------|----|
| ⑪ × 時間 | ⑫ × 時間 | ⑬ × 時間 | ⑭ × 時間 | ⑮ × 時間 | |

(2) 無給の家族従事者

| | 医師 | 医師以外の者 | 合計 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 従事者数 | ⑯ × 人 | ⑰ × 人 | ⑱ × 人 |
| 6月中の総労働時間 | ⑲ × 時間 | ⑳ × 時間 | ㉑ × 時間 |

第2 収 支

| 7 病床・入院患者の状況 (有床診療所のみ記入してください。) | | | |
|---------------------------------|---|----|-----|
| 許可病床数 (平成19年6月30日現在) | ㉒ | ◎ | 床 |
| (うち)療養病床数 | ㉓ | ◎ | 床 |
| (うち)介護病床数 | ㉔ | × | 床 |
| 入院患者延べ数 (平成19年6月1か月間) | ㉕ | 延べ | 〇 人 |

※ 医業保険が適用される患者数のみ記入してください。

| 8 外来診療等の状況 (平成19年6月1か月間) | | | |
|--------------------------|---|----|-----|
| 初診患者数 | ㉖ | 〇 | 人 |
| 再診患者延べ数 | ㉗ | 延べ | 〇 人 |
| 休診日数 | ㉘ | ◎ | 日 |

| 9 処方の状況 (平成19年6月1か月間) | | | |
|-----------------------|---|---|---|
| 処方せん料の算定(院外処方)の回数 | ㉙ | ◎ | 回 |
| 処方料の算定(院内処方)の回数 | ㉚ | ◎ | 回 |

I 医業収入 (平成19年6月分)

| 科 目 | | 金 額 | |
|------------|--------------------|-----|-----|
| 1 入院収入 | (1) 保険診療収入(患者負担含む) | ① | ◎ 円 |
| | (2) 公害等診療収入 | ② | ◎ 円 |
| | (3) その他の診療収入 | ③ | ◎ 円 |
| 2 外来収入 | (1) 保険診療収入(患者負担含む) | ④ | ◎ 円 |
| | (2) 公害等診療収入 | ⑤ | ◎ 円 |
| | (3) その他の診療収入 | ⑥ | ◎ 円 |
| 3 その他の医業収入 | | ⑦ | ◎ 円 |
| 医業収入合計 | | ⑧ | ◎ 円 |

II 介護収入 (平成19年6月分)

| 科 目 | | 金 額 | |
|---------------|--|-----|-----|
| 1 施設サービス収入 | | ⑨ | ◎ 円 |
| 2 居宅サービス収入 | | ⑩ | ◎ 円 |
| (うち)短期入所療養介護分 | | ⑪ | ◎ 円 |
| 3 その他の介護収入 | | ⑫ | ◎ 円 |
| 介護収入合計 | | ⑬ | ◎ 円 |

※ 介護保険事業を実施していない場合の記入の必要はありません。

III 医業・介護費用 (平成19年6月分)

| 科 目 | | 金 額 | |
|-----------------------------------|----------------|-----|-----|
| 1 給与費 (「第3 給与」の ㉛ 欄の金額を記入してください。) | | ⑭ | ◎ 円 |
| | (うち)青色事業専従者給与費 | ⑮ | × 円 |
| 2 医薬品費 | | ⑯ | ◎ 円 |
| 3 材料費 | | ⑰ | ◎ 円 |
| | (うち)給食用材料費 | ⑱ | 〇 円 |
| 4 委託費 | (うち)検査委託費 | ⑳ | 〇 円 |
| | (うち)患者用給食委託費 | ㉑ | 〇 円 |
| | (うち)医療用廃棄物委託費 | ㉒ | 〇 円 |
| | (うち)医療事務委託費 | ㉓ | 〇 円 |
| | | ㉔ | 〇 円 |
| 5 減価償却費* (平成18年(度)実績の1/12) | | ㉕ | ◎ 円 |
| | (うち)建物減価償却費 | ㉖ | ◎ 円 |
| | (うち)医療機器減価償却費 | ㉗ | ◎ 円 |
| 6 その他の医業・介護費用 | | ㉘ | ◎ 円 |
| | (うち)土地賃借料 | ㉙ | 〇 円 |
| | (うち)建物賃借料 | ㉚ | 〇 円 |
| | (うち)医療機器賃借料 | ㉛ | 〇 円 |
| 医業・介護費用合計 | | ㉜ | ◎ 円 |

※注 ここに記入できる場合、別シート「補助票」への記入は必要ありません。
また、収支決算書などを作成していない場合は「補助票」に必要事項を記入してください。
(別紙「記入要領」9ページ参照)

第3 給与

| 常勤職員（平成19年6月分） | | | |
|----------------------------|---------|-----|---|
| 職 種 | 人 員 | 給 料 | |
| 院 長（個人立の開設者本人を除く） | ① 〇 人 ⑫ | ◎ | 円 |
| 医 師 | ② 〇 人 ⑬ | ◎ | 円 |
| 歯科医師 | ③ 〇 人 ⑭ | ◎ | 円 |
| 薬剤師 | ④ 〇 人 ⑮ | ◎ | 円 |
| 看護職員 | ⑤ 〇 人 ⑯ | ◎ | 円 |
| 看護補助職員 | ⑥ 〇 人 ⑰ | ◎ | 円 |
| 医療技術員 | ⑦ 〇 人 ⑱ | ◎ | 円 |
| 事務職員 （上記の職種に就任している者を除く） | ⑧ 〇 人 ⑲ | ◎ | 円 |
| 技能労務員・労務員 | ⑨ 〇 人 ⑳ | ◎ | 円 |
| 役員 （上記の職種に就任している者を除く） | ⑩ 〇 人 ㉑ | ◎ | 円 |
| 合 計 | ⑪ 〇 人 ㉒ | ◎ | 円 |

| 常勤職員1人当たり平均給与支給額 （平成18年支給実績額） | |
|----------------------------------|-----|
| ⑫ | ◎ 円 |
| ⑬ | ◎ 円 |
| ⑭ | ◎ 円 |
| ⑮ | ◎ 円 |
| ⑯ | ◎ 円 |
| ⑰ | ◎ 円 |
| ⑱ | ◎ 円 |
| ⑲ | ◎ 円 |
| ⑳ | ◎ 円 |
| ㉑ | ◎ 円 |
| ㉒ | ◎ 円 |

| | |
|--|------------------|
| 常勤職員1人当たりの1週間平均の所定労働時間 （個人立の開設者本人を除く） | ⑲ 〇 時間/1人当たり/週平均 |
|--|------------------|

| 非常勤職員（平成19年6月分） | | | |
|----------------------------|----------|-----|---|
| 職 種 | 総労働時間 | 給 料 | |
| 院 長（個人立の開設者本人を除く） | ⑬ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 医 師 | ⑭ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 歯科医師 | ⑮ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 薬剤師 | ⑯ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 看護職員 | ⑰ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 看護補助職員 | ⑱ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 医療技術員 | ⑲ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 事務職員 （上記の職種に就任している者を除く） | ㉑ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 技能労務員・労務員 | ㉒ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 役員 （上記の職種に就任している者を除く） | ㉓ 〇 時間 ⑲ | × | 円 |
| 合 計 | ⑳ 〇 時間 ㉔ | ◎ | 円 |

| | | |
|-----------|-------|----------------------------|
| 賞 与 支 給 額 | ㉕ 〇 円 | —平成18年支給実績額の1/12 |
| 退職給付費用 | ㉖ 〇 円 | —平成18年(度)実績額の1/12 |
| 法定福利費 | ㉗ 〇 円 | —事業主負担額・1か月分 |
| 給与費等の合計 | ㉘ 〇 円 | —⑲欄 + ㉕欄 + ㉖欄 + ㉗欄 + ㉘欄 |

第4 資産・負債

- この票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立診療所及び個人立以外の診療所(医療法人立診療所など)のみ記入してください。
- 個人立診療所は平成18年12月31日現在、個人立以外の診療所は平成19年3月31日現在における資産及び負債の額を記入してください。

| 資 産 の 部 | | 科 目 | 金 額 |
|----------|--------------------|-----|-------|
| I 流動資産 | 1 現金及び預金 | ① | 〇 円 |
| | 2 医業未収金(診療報酬に係るもの) | ② | 〇 円 |
| | 3 有価証券 | ③ | 〇 円 |
| | 4 棚卸資産(医薬品) | ④ | 〇 円 |
| | 5 その他の流動資産 | ⑤ | 〇 円 |
| II 固定資産 | 1 有形固定資産 | ⑥ | 〇 円 |
| | (うち)土地 | ⑦ | 〇 円 |
| | (うち)建物(建物附属設備を含む) | ⑧ | 〇 円 |
| | (うち)医療用器械備品 | ⑨ | 〇 円 |
| | (うち)その他の有形固定資産 | ⑩ | 〇 円 |
| | 2 無形固定資産 | ⑪ | 〇 円 |
| III 繰延資産 | 3 その他の資産 | ⑫ | 〇 円 |
| | ⑬ | 〇 円 | |
| 資 産 合 計 | | | ⑭ 〇 円 |

| 負 債 の 部 | | 科 目 | 金 額 |
|---------|-----------------------|-----|-------|
| IV 流動負債 | 1 買掛金(医薬品・診療材料等に係るもの) | ⑮ | 〇 円 |
| | 2 支払手形 | ⑯ | 〇 円 |
| | 3 短期借入金 | ⑰ | ◎ 円 |
| | 4 その他の流動負債 | ⑱ | 〇 円 |
| V 固定負債 | 1 長期借入金 | ⑲ | ◎ 円 |
| | 2 その他の固定負債 | ㉑ | 〇 円 |
| 負 債 合 計 | | | ㉒ 〇 円 |

第5 設備投資

○ 個人立診療所は平成18年1月から12月までの設備投資実績額を、個人立以外の診療所は平成18年4月から平成19年3月までの設備投資実績額を記入してください。

| 科 目 | 金額 | |
|-------------------------|----|-----|
| 土地 | ① | ○ 円 |
| 建物(建物付属設備を含む) | ② | ○ 円 |
| 医療用器械備品 | ③ | ○ 円 |
| (うち)購入分 | ④ | ○ 円 |
| (うち)リース分(リース期間中のリース料総額) | ⑤ | ○ 円 |
| その他の有形固定資産 | ⑥ | ○ 円 |
| (うち)購入分 | ⑦ | ○ 円 |
| (うち)リース分(リース期間中のリース料総額) | ⑧ | ○ 円 |
| 合 計 | ⑨ | ○ 円 |

第6 租税公課、借入金等

| 租税公課、借入金等(平成18年(度)の年額) | 金額 | |
|------------------------|----|-----|
| 租税公課(※) | ① | ○ 円 |
| 損害保険料 | ② | ○ 円 |
| 寄付金 | ③ | ○ 円 |
| 借入金(1年間に借り入れた額) | ④ | ◎ 円 |
| (うち)長期借入金 | ⑤ | ◎ 円 |
| 借入返済金(1年間の元本返済額) | ⑥ | ◎ 円 |
| (うち)長期借入金 | ⑦ | ◎ 円 |
| 支払利息(1年間に支払った額) | ⑧ | ◎ 円 |

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

| 税金(平成18年(度)の年額) | 金額 | |
|----------------------|----|-----|
| 所得税・法人税(給与の源泉徴収分は除く) | ⑩ | ○ 円 |
| 住民税(給与の源泉徴収分は除く) | ⑪ | ○ 円 |
| 事業税 | ⑫ | ○ 円 |

| 通勤手当・福利厚生費(平成19年6月分) | 金額 | |
|----------------------|----|-----|
| 通勤手当 | ⑬ | ○ 円 |



総務省承認 NO. 26860
承認期限 平成19年9月30日まで

平成19年6月
医療経済実態調査
(歯科診療所電子調査票)

必ずご記入ください

| | | | |
|-------|--------|------|----|
| 施設番号 | | - | |
| 貴施設名 | | | |
| 記入者氏名 | | 部署 | |
| 連絡先 | 電話番号 | 市外局番 | 内線 |
| | FAX番号 | | |
| | e-mail | @ | |

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

| | | | | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|
| 1 貴院の開設者 | 平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。 | 1 個人 | 2 医療法人 | 3 その他 | <input checked="" type="radio"/> | | |
| 2 現有の医業用建物の建築(改築)年月 | 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | 年 | <input checked="" type="checkbox"/> | 月 | |
| ※医業用建物が自己所有以外の場合は記入の必要がありません。 | | | | | | | |
| 3 医業用建物の保有形態及び延べ面積 | (平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。) | | | | | | |
| | 自己所有 | 賃借 | リース | その他() | | | |
| ① | ○ m ² | ② | ○ m ² | ③ | ○ m ² | ④ | ○ m ² |
| | その他 () × | | | | | | |
| 4 青色申告の有無 | (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。) | | | | 1 あり | 2 なし | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 5 従事者の状況 | (全体の従事者数等については、「第3 給与」欄に記入してください。) | | | | | (平成19年6月30日現在) | |
| (1) 青色事業専従者である家族の状況 | | | | | | | |
| 青色事業専従者である 常勤職員従事者数 | 歯科医師 | 歯科衛生士 | 歯科技工士 | 事務職員 | その他の職員 | 合計 | |
| ⑤ | × 人 | ⑥ | × 人 | ⑦ | × 人 | ⑧ | × 人 |
| | ⑨ | × 人 | ⑩ | × 人 | | | |
| 青色事業専従者である 非常勤職の6月中の 総労働時間 | 歯科医師 | 歯科衛生士 | 歯科技工士 | 事務職員 | その他の職員 | 合計 | |
| ⑪ | × 時間 | ⑫ | × 時間 | ⑬ | × 時間 | ⑭ | × 時間 |
| | ⑮ | × 時間 | ⑯ | × 時間 | | | |
| (2) 無給の家族従事者 | | | | | | | |
| 従事者数 | 歯科医師 | 歯科医師以外の者 | 合計 | | | | |
| | ⑰ | × 人 | ⑱ | × 人 | ⑲ | | |
| 6月中の総労働時間 | ⑳ | × 時間 | ㉑ | × 時間 | ㉑ | | |
| 6 ユニット数 | (平成19年6月30日現在) | | | | ㉒ | <input checked="" type="radio"/> | ユニット |
| 7 外来診療等の状況 | (平成19年6月1か月間) | | | | | | |
| 初診患者数 | ⑳ | | | | | ○ 人 | |
| 再診患者延べ数 | ㉑ | | | | | 延べ ○ 人 | |
| 休診日数 | ㉒ | | | | | ◎ 日 | |
| 8 処方状況 | (平成19年6月1か月間) | | | | | | |
| 処方せん料の算定(院外処方)の回数 | ㉓ | | | | | ◎ 回 | |
| 処方料の算定(院内処方)の回数 | ㉔ | | | | | ◎ 回 | |

第2 収 支

I 医業収入（平成19年6月分）

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|-------|
| 1 保険診療収入(患者負担含む) | ① ◎ 円 |
| 2 労災等診療収入 | ② ◎ 円 |
| 3 その他の診療収入 | ③ ◎ 円 |
| 4 その他の医業収入 | ④ ◎ 円 |
| 医業収入合計 | ⑤ ◎ 円 |

II 介護収入（平成19年6月分）

| 科 目 | 金 額 |
|------------|-------|
| 1 居宅サービス収入 | ⑥ ◎ 円 |
| 2 その他の介護収入 | ⑦ ◎ 円 |
| 介護収入合計 | ⑧ ◎ 円 |

※ 介護保険事業を実施していない場合の記入の必要はありません。

III 医業・介護費用（平成19年6月分）

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------------------|-------|
| 1 給与費 (「第3 給与」の ⑭ 欄の金額を記入してください。) | ⑨ 円 |
| (うち)青色事業専従者給与費 | ⑩ X 円 |
| 2 医薬品費 | ⑪ ◎ 円 |
| 3 歯科材料費 | ⑫ ◎ 円 |
| 4 委託費 | ⑬ ◎ 円 |
| (うち)歯科技工委託費 | ⑭ ○ 円 |
| (うち)医療用廃棄物委託費 | ⑮ ○ 円 |
| (うち)医療事務委託費 | ⑯ ○ 円 |
| 5 減価償却費* (平成18年(度)実績の1/12) | ⑰ ◎ 円 |
| (うち)建物減価償却費 | ⑱ ◎ 円 |
| (うち)医療機器減価償却費 | ⑲ ◎ 円 |
| 6 その他の医業費用 | ⑳ ◎ 円 |
| (うち)土地賃借料 | ㉑ ○ 円 |
| (うち)建物賃借料 | ㉒ ○ 円 |
| (うち)医療機器賃借料 | ㉓ ○ 円 |
| 医業・介護費用合計 | ㉔ ◎ 円 |

※注 ここに記入できる場合、別シート「補助票」への記入は必要ありません。
また、収支決算書などを作成していない場合は「補助票」に必要事項を記入してください。
(別紙「記入要領」7ページ参照)

第3 給 与

| 常勤職員（平成19年6月分） | | | |
|-------------------------|-------|-------|--|
| 職 種 | 人 員 | 給 料 | |
| 院 長 (個人立の開設者本院を除く) | ① ◎ 人 | ⑩ ◎ 円 | |
| 歯科医師 | ② ◎ 人 | ⑪ ◎ 円 | |
| 歯科衛生士 | ③ ◎ 人 | ⑫ ◎ 円 | |
| 歯科技工士 | ④ ◎ 人 | ⑬ ◎ 円 | |
| 薬剤師 | ⑤ ◎ 人 | ⑭ ◎ 円 | |
| 事務職員 (上記の職種に就任している者を除く) | ⑥ ◎ 人 | ⑮ ◎ 円 | |
| その他の職員 | ⑦ ◎ 人 | ⑯ ◎ 円 | |
| 役員 (上記の職種に就任している者を除く) | ⑧ ◎ 人 | ⑰ ◎ 円 | |
| 合 計 | ⑱ ◎ 人 | ⑲ ◎ 円 | |

| 常勤職員1人当たり平均賞与支給額 (平成18年支給実績額) | |
|----------------------------------|-----|
| ⑲ | ◎ 円 |
| ⑳ | ◎ 円 |
| ㉑ | ◎ 円 |
| ㉒ | ◎ 円 |
| ㉓ | ◎ 円 |
| ㉔ | ◎ 円 |
| ㉕ | ◎ 円 |
| ㉖ | ◎ 円 |
| ㉗ | ◎ 円 |

常勤職員1人当たりの1週間平均の所定労働時間
(個人立の開設者本院を除く)

㉘ ◎ 時間/1人当たり/週平均

| 非常勤職員（平成19年6月分） | | | |
|-------------------------|--------|-------|--|
| 職 種 | 総労働時間 | 給 料 | |
| 院 長 (個人立の開設者本院を除く) | ⑲ ◎ 時間 | ⑳ X 円 | |
| 歯科医師 | ㉑ ◎ 時間 | ㉒ X 円 | |
| 歯科衛生士 | ⑳ ◎ 時間 | ㉓ X 円 | |
| 歯科技工士 | ㉑ ◎ 時間 | ㉔ X 円 | |
| 薬剤師 | ㉒ ◎ 時間 | ㉕ X 円 | |
| 事務職員 (上記の職種に就任している者を除く) | ㉓ ◎ 時間 | ㉖ X 円 | |
| その他の職員 | ㉔ ◎ 時間 | ㉗ X 円 | |
| 役員 (上記の職種に就任している者を除く) | ㉕ ◎ 時間 | ㉘ X 円 | |
| 合 計 | ㉖ ◎ 時間 | ㉗ ◎ 円 | |

| | |
|---------------|-------|
| 賞 与 支 給 額 | ⑳ ◎ 円 |
| 退 職 給 付 費 用 | ㉑ ◎ 円 |
| 法 定 福 利 費 | ㉒ ◎ 円 |
| 給 与 費 等 の 合 計 | ㉓ ◎ 円 |

— 平成18年支給実績額の1/12
— 平成18年(度)実績額の1/12
— 事業主負担額・1か月分
— ⑩ 欄 + ⑬ 欄 + ⑭ 欄
+ ⑱ 欄 + ⑲ 欄

第4 資産・負債

- この票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立歯科診療所及び個人立以外の歯科診療所(医療法人立歯科診療所など)のみ記入してください。
- 個人立歯科診療所は平成18年12月31日現在、個人立以外の歯科診療所は平成19年3月31日現在における

| 科 目 | 金 額 |
|------------|-------|
| 資産合計 | ① 〇 円 |
| (うち)有形固定資産 | ② 〇 円 |
| 負債合計 | ③ 〇 円 |
| (うち)借入金 | ④ 〇 円 |
| (うち)長期借入金 | ⑤ 〇 円 |

第5 設備投資

- 個人立歯科診療所は平成18年1月から12月までの設備投資実績額を、個人立以外の歯科診療所は平成18年4月から平成19年3月までの設備投資実績額を記入してください。

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-------|
| 土地 | ① 〇 円 |
| 建物(建物付属設備を含む) | ② 〇 円 |
| 医療用器械備品 | ③ 〇 円 |
| (うち)購入分 | ④ 〇 円 |
| (うち)リース分(リース期間中のリース料総額) | ⑤ 〇 円 |
| その他の有形固定資産 | ⑥ 〇 円 |
| (うち)購入分 | ⑦ 〇 円 |
| (うち)リース分(リース期間中のリース料総額) | ⑧ 〇 円 |
| 合 計 | ⑨ 〇 円 |

第6 租税公課、借入金等

| 租税公課、借入金等(平成18年(度)の年額) | 金額 |
|------------------------|-------|
| 租税公課(※) | ① 〇 円 |
| 損害保険料 | ② 〇 円 |
| 寄付金 | ③ 〇 円 |
| 借入金(1年間に借り入れた額) | ④ 〇 円 |
| (うち)長期借入金 | ⑤ 〇 円 |
| 借入返済金(1年間の元本返済額) | ⑥ 〇 円 |
| (うち)長期借入金 | ⑦ 〇 円 |
| 支払利息(1年間に支払った額) | ⑧ 〇 円 |

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(歯科医師会費や町内会費など)です。

| 税金(平成18年(度)の年額) | 金額 |
|----------------------|-------|
| 所得税・法人税(給与の源泉徴収分は除く) | ⑨ 〇 円 |
| 住民税(給与の源泉徴収分は除く) | ⑩ 〇 円 |
| 事業税 | ⑪ 〇 円 |

| 通勤手当・福利厚生費(平成19年6月分) | 金額 |
|----------------------|-------|
| 通勤手当 | ⑫ 〇 円 |



総務省承認 NO. 26861
承認期限 平成19年9月30日まで

平成19年6月
医療経済実態調査
(保険薬局電子調査票)

↓必ずご記入ください

| | | | |
|-------|--------|----|----|
| 施設番号 | | - | |
| 貴施設名 | | | |
| 記入者氏名 | | | 部署 |
| 連絡先 | 電話番号 | 内線 | |
| | FAX番号 | | |
| | e-mail | | @ |

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

| | | | |
|---|----------------|---------------------------------|----------------|
| 1 貴薬局の開設主体 | | 平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。 | |
| (1)区分 | 1 法人 | 2 個人 | ◎ |
| (2)代表者又は開設者 | 1 管理薬剤師 | 2 薬剤師 | 3 非薬剤師 |
| | | | × |
| 2 現有の薬局用建物の建築(改築)年月 | | 1 明治 | 2 大正 |
| | | 3 昭和 | 4 平成 |
| | | × | × |
| | | 年 | 月 |
| ※薬局用建物が自己所有以外の場合は記入の必要はありません。 | | | |
| 3 薬局用建物の保有形態及び延べ面積 (平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。) | | | |
| | 自己所有 | 賃借 | リース |
| | ○ | ○ | ○ |
| | m ² | m ² | m ² |
| | ○ | ○ | ○ |
| | | | その他() |
| | | | × |
| 4 施設基準等の届出状況 | | (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。) | |
| 1 基準調剤加算 | 2 基準調剤加算 | 3 無菌製剤処理加算 | 4 在宅患者訪問薬剤管理指導 |
| | | | ○ |
| 5 代表者又は開設者の勤務状況 | | (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。) | |
| 当該薬局に | | 1 常勤 | 2 非常勤 |
| | | 3 勤務していない | × |
| 6 青色申告の有無 | | (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。) | |
| | | 1 あり | 2 なし |
| | | | × |
| 7 営業の状況 | | | |
| 平成19年6月1日(金)~6月7日(木)の実開局延べ時間 | | ⑤ 延べ | ○ 時間 |
| 6月中の休日日数 | | ⑥ | ◎ 日 |
| 8 調剤基本料の請求区分 | | (平成19年6月30日現在、該当する番号を記入してください。) | |
| 1 調剤基本料(42点) | | 2 調剤基本料の特例(19点) | |
| | | ○ | |
| 9 保険調剤の状況 | | | |
| 調剤報酬明細書の件数 | (平成19年6月1か月間) | ⑦ | ○ 件 |
| 処方せん枚数 | (平成19年6月1か月間) | ⑧ | ◎ 枚 |
| (うち)後発医薬品を調剤した処方せん枚数 | (平成19年6月1か月間) | ⑨ | ◎ 枚 |

第2 収 支

| 10 従事者の状況 (平成19年6月30日現在) | | | | |
|---|-----------------------|---------|--------|--------|
| (1) 雇用従事者(青色事業専従者である家族を含む) | | | | |
| 常勤職員 | 薬剤師 (個人立の開設者本人を除く) | 事務職員 | その他の職員 | 合 計 |
| 従事者数 | ⑩ ○ 人 | ⑪ ○ 人 | ⑫ ○ 人 | ⑬ ○ 人 |
| (うち)青色事業専従者数 | ⑭ × 人 | ⑮ × 人 | ⑯ × 人 | ⑰ × 人 |
| | | | | |
| 非常勤職員 | 薬剤師 (個人立の開設者本人を除く) | 事務職員 | その他の職員 | 合 計 |
| 6月中の総労働時間 | ⑱ ○ 時間 | ⑲ ○ 時間 | ⑳ ○ 時間 | ㉑ ○ 時間 |
| (うち)青色事業専従者 | ㉒ × 時間 | ㉓ × 時間 | ㉔ × 時間 | ㉕ × 時間 |
| | | | | |
| (2) 常勤職員1人当たり1週間平均の所定労働時間(個人立の開設者本人を除く) ㉖ ○ 時間/1人当たり/週平均 | | | | |
| | | | | |
| (3) 無給の家族従事者 | 薬剤師 | 薬剤師以外の者 | 合 計 | |
| 従事者数 | ㉗ × 人 | ㉘ × 人 | ㉙ × 人 | |
| 6月中の総労働時間 | ㉚ × 時間 | ㉛ × 時間 | ㉜ × 時間 | |

I 収入 (平成19年6月分)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|-------|
| 1 保険調剤収入(患者負担含む) | ① ○ 円 |
| 2 公害等調剤収入 | ② ○ 円 |
| 3 その他の薬局事業収入 | ③ ○ 円 |
| 収入合計 | ④ ○ 円 |

II 介護収入 (平成19年6月分)

| 科 目 | 金 額 |
|------------|-------|
| 1 居宅サービス収入 | ⑤ ○ 円 |
| 2 その他の介護収入 | ⑥ ○ 円 |
| 介護収入合計 | ⑦ ○ 円 |

III 費用 (平成19年6月分)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------------|-------|
| 1 給与費 | ⑧ ○ 円 |
| (うち)青色事業専従者給与費 | ⑨ × 円 |
| 2 医薬品等費 | ⑩ ○ 円 |
| (うち)調剤用医薬品費 | ⑪ ○ 円 |
| 3 委託費 | ⑫ ○ 円 |
| (うち)医療事務委託費 | ⑬ ○ 円 |
| 4 減価償却費* (平成18年度)実績の1/12 | ⑭ ○ 円 |
| (うち)建物減価償却費 | ⑮ ○ 円 |
| (うち)調剤用機器減価償却費 | ⑯ ○ 円 |
| 5 その他の経費 | ⑰ ○ 円 |
| (うち)水道光熱費 | ⑱ ○ 円 |
| (うち)土地賃借料 | ⑲ ○ 円 |
| (うち)建物賃借料 | ⑳ ○ 円 |
| (うち)設備機械賃借料 | ㉑ ○ 円 |
| (うち)調剤用器具賃借料 | ㉒ ○ 円 |
| (うち)広告宣伝費 | ㉓ ○ 円 |
| (うち)損害保険料 | ㉔ ○ 円 |
| (うち)租税公課(損金に算入されるもの) | ㉕ ○ 円 |
| (うち)寄付金 | ㉖ ○ 円 |
| (うち)利子割引料 | ㉗ ○ 円 |
| 費用合計 | ⑳ ○ 円 |

※注 ここに記入できる場合、シート右側にある「補助票」への記入は必要ありません。
また、収支決算書などを作成していない場合はシート右側にある「補助票」に必要事項を記入してください。(別紙「記入要領」8ページ参照)

第3 資産・負債

IV 税金等（平成18年(度)の年額）

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------------|-----|-----|
| 所得税・法人税（給与の源泉徴収分は除く） | ㉓ | ○ 円 |
| 住民税（給与の源泉徴収分は除く） | ㉔ | ○ 円 |
| 事業税 | ㉕ | ○ 円 |
| 借入金（1年間に借り入れた額） | ㉖ | ◎ 円 |
| （うち）長期借入金 | ㉗ | ◎ 円 |
| 借入返済金（1年間の元本返済額） | ㉘ | ◎ 円 |
| （うち）長期借入金 | ㉙ | ◎ 円 |
| 通勤手当（平成19年6月分） | ㉚ | ○ 円 |

- この票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人薬局及び個人薬局以外の薬局のみ記入してください。
- 個人薬局は平成18年12月31日現在、個人薬局以外の薬局は平成19年3月31日現在における資産及び負債の額を記入してください。

| 科 目 | 金 額 | |
|------------|-----|-----|
| 資 産 合 計 | ① | ○ 円 |
| （うち）有形固定資産 | ② | ○ 円 |
| 負 債 合 計 | ③ | ○ 円 |
| （うち）借入金 | ④ | ◎ 円 |
| （うち）長期借入金 | ⑤ | ◎ 円 |

第4 設備投資

○ 個人薬局は平成18年1月から12月までの設備投資実績額を、個人薬局以外の薬局は平成18年4月から平成19年3月までの設備投資実績額を記入してください。

| 科 目 | 金 額 | 円 |
|-------------------------|-----|---|
| 土地 | ① | ○ |
| 建物(建物付属設備を含む) | ② | ○ |
| 医療用器械備品 | ③ | ○ |
| (うち)購入分 | ④ | ○ |
| (うち)リース分(リース期間中のリース料総額) | ⑤ | ○ |
| その他の有形固定資産 | ⑥ | ○ |
| (うち)購入分 | ⑦ | ○ |
| (うち)リース分(リース期間中のリース料総額) | ⑧ | ○ |
| 合 計 | ⑨ | ○ |

第5 処方せん・医薬品の状況

| 医療機関種別 | 処方せん発行 医療機関数 | | 処方せん枚数 (平成19年6月1か月間) | | 処方せん受付回数 (平成19年6月1か月間) | |
|--------|------------------|----|-------------------------|---|---------------------------|---|
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ |
| 病 院 | ○ | 箇所 | ○ | 枚 | ○ | 回 |
| 一般診療所 | 内科又は小児科を主体とする診療所 | | ○ | 枚 | ○ | 回 |
| | 外科を主体とする診療所 | | ○ | 枚 | ○ | 回 |
| | 眼科を主体とする診療所 | | ○ | 枚 | ○ | 回 |
| | 耳鼻咽喉科を主体とする診療所 | | ○ | 枚 | ○ | 回 |
| | その他の診療科を主体とする診療所 | | ○ | 枚 | ○ | 回 |
| 歯科診療所 | ○ | 箇所 | ○ | 枚 | ○ | 回 |
| 合 計 | ○ | 箇所 | ○ | 枚 | ○ | 回 |

| | | | | |
|------------------------------|-----------------------------|---|---|---|
| 上記の医療機関のうち、 (平成19年6月1か月間) | 処方せん枚数の最も多い1医療機関の処方せん枚数 | ⑲ | ○ | 枚 |
| | 処方せん受付回数の最も多い1医療機関の処方せん受付回数 | ⑳ | ○ | 回 |

| | | | | | |
|-----------------|---------------|---|----|---|----|
| 処方せん1枚当たり平均投与日数 | (平成19年6月1か月間) | ㉑ | 平均 | ○ | 日分 |
| 処方せん1枚当たり平均医薬品数 | (平成19年6月1か月間) | ㉒ | 平均 | × | 品目 |

| 調剤用備蓄医薬品目数 (薬価基準収載品目) (平成19年6月30日現在) | 内用薬 | | 外用薬 | | 注射薬 | |
|---|-----|----|-----|----|-----|----|
| | ㉓ | 品目 | ㉔ | 品目 | ㉕ | 品目 |
| (うち)後発医薬品目数 | ㉖ | 品目 | ㉗ | 品目 | ㉘ | 品目 |

| | | | | |
|-----------|-------------------|---|---|---|
| 調剤用医薬品廃棄額 | (平成18年(度)実績の1/12) | ㉙ | ○ | 円 |
|-----------|-------------------|---|---|---|